平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名　山一電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6941　URL　http://www.yamaichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 織田俊司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長　(氏名) 加藤勝市　TEL 03-3778-6111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,962	△13.8	△1,242	―	△810	―	△3,139	―
24年3月期	23,167	△15.7	△765	―	△786	―	△1,537	―

(注)包括利益　25年3月期　△2,754百万円　(―%)　24年3月期　△1,729百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△134.82	―	△23.1	△3.3	△6.2
24年3月期	△66.04	―	△9.7	△2.9	△3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△31百万円　24年3月期　△7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,828	12,252	53.6	525.32
24年3月期	26,238	15,006	57.1	643.58

(参考) 自己資本　25年3月期　12,233百万円　24年3月期　14,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	429	△1,663	△445	3,805
24年3月期	708	△2,181	47	5,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,280	△2.1	60	―	△60	―	△90	―	△3.86
通期	21,380	7.1	540	―	320	―	250	―	10.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,289,775 株	24年3月期	23,289,775 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,790 株	24年3月期	2,790 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,286,985 株	24年3月期	23,287,130 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,079	△23.0	△1,142	―	△92	―	△2,933	―
24年3月期	14,392	△13.0	△144	―	△203	―	△625	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△125.97	―
24年3月期	△26.87	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,599	11,821	57.4	507.64
24年3月期	24,568	14,671	59.7	630.05

(参考) 自己資本 25年3月期 11,821百万円 24年3月期 14,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（継続企業の前提に関する注記） …… 39
（重要な会計方針） …… 39
（会計方針の変更） …… 40
（貸借対照表関係） …… 41
（損益計算書関係） …… 42
（株主資本等変動計算書関係） …… 43
（１株当たり情報） …… 44
（重要な後発事象） …… 44

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの経営環境は、新政権発足を機に円安進行の動きや株価上昇など景気の先行きに明るい観測も出始めましたが、全体としては債務危機懸念が長期化する欧州や、これまで世界経済の牽引役であった新興国経済の成長鈍化など、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに関連するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を持続しているものの、ノートパソコン、薄型テレビおよびデジタルカメラ等のデジタル家電製品の販売不振や半導体設備投資の低迷が長期化しており、全般的に低調な推移となりました。

このような経営環境の中で当社グループは、基幹事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図るべく、ＰＶソリューション事業を廃止したほか、連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のＥＭＳ事業の譲渡および工場売却や国内ＥＭＳ事業を営む連結子会社マティ株式会社の解散および清算を決議いたしました。また、これに併せて受注から出荷までの機能を海外にシフトし、効率的で低コストの販売・生産体制を構築するため、人員の適正化を図り、固定費の削減に取り組んでまいりました。しかしながら、構造改革の大枠は固まりましたが道半ばにあり、基幹事業分野であるデジタル家電市場の落ち込みや半導体市場の投資減退の影響を大きく受ける結果となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高19,962百万円（前年同期比13.8%減）と大幅な減収となり、営業損失1,242百万円（前年同期は営業損失765百万円）となりました。経常損失については円安による為替差益489百万円の計上もあり810百万円（前年同期は経常損失786百万円）となりましたが、ＰＶソリューション事業の撤退やマティ株式会社の解散等の構造改革の取り組みにより、特別退職金802百万円および固定資産の減損損失1,359百万円の特別損失を計上したことから当期純損失3,139百万円（前年同期は当期純損失1,537百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［テストソリューション事業］

当事業の半導体検査用ＩＣソケット製品は、国内および海外ともに半導体設備投資の低迷が長期化し、バーンインソケット製品およびテストソケット製品の売上は低調な推移となりました。

その結果、売上高7,244百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益240百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

［コネクタソリューション事業］

当事業のコネクタ製品は、国内でのデジタルカメラ、プリンタおよび薄型テレビ等のデジタル製品向けや欧州での産業機器向け販売の落ち込みにより、低調な推移となりました。また、通信インフラ向け光モジュールケーブル製品はキーデバイスの品質不良等により量産出荷を断念することとなりました。

その結果、売上高9,413百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失776百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

［ＰＶソリューション事業］

当事業は、市場価格の大幅な落ち込みや債権回収リスク拡大により昨年９月末に事業を廃止し、ジャンクションボックス製品の受注を停止いたしました。なお、同事業のコネクタ製品は、コネクタソリューション事業に移管し、太陽光発電や新エネルギーおよび産業機器向け防塵・防水・高電圧対応コネクタ製品として販売を継続しております。

その結果、売上高913百万円（前年同期比45.5%減）、営業損失353百万円（前年同期は営業損失1,175百万円）となりました。

［光関連事業］
当事業のフィルタ製品は、デジタルカメラやデジタルビデオカメラ等の映像機器向け販売が低調な推移となりました。
その結果、売上高1,202百万円（前年同期比19.2％減）、営業利益29百万円（前年同期比49.8％減）となりました。

［ＥＭＳ事業］
当事業の売上高は1,187百万円（前年同期比16.1％増）、営業損失75百万円（前年同期は営業損失265百万円）となりました。
当事業については、競争力の改善と将来の収益性を検証した結果、事業の撤退を決定いたしました。国内ＥＭＳ事業を営むマティ株式会社では、平成25年６月10日をもって事業を停止し、平成25年度内に清算結了する予定であります。また、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のＥＭＳ事業については、平成25年６月末に譲渡する計画であります。

次期の見通しにつきましては、構造改革の完結と継続事業（テストソリューション事業・コネクタソリューション事業・光関連事業）の事業力強化をもって、平成25年度の黒字化の必達に取り組んでまいります。同時に、持続的成長に向けた事業戦略を再設定し、実現に移してまいります。
通期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,380百万円（前年同期比7.1％増）、営業利益540百万円（前年同期は営業損失1,242百万円）、経常利益320百万円（前年同期は経常損失810百万円）、当期純利益250百万円（前年同期は当期純損失3,139百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析
①　資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末の資産につきましては、22,828百万円（前年同期末比3,410百万円減）となりました。
流動資産は、売上が減少したこと及び特別退職金の支払いや借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことから2,436百万円の減少となりました。
有形固定資産は、コネクタソリューション事業等の工場設備等について減損損失を計上したことなどから984百万円の減少となりました。
負債につきましては、10,575百万円（前年同期末比655百万円減）となりました。
流動負債は、売上の減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少したことや短期借入金及び一年以内に返済期日が到来する長期借入金を返済したことなどから902百万円の減少となりました。
固定負債につきましては、社債の発行や設備のセールスアンドリースバック取引により長期リース債務が増加したことなどから247百万円の増加となりました。
純資産につきましては、12,252百万円（前年同期末比2,754百万円減）となりました。
株主資本は、当期純損失を計上したことから3,139百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、希望退職の実施による特別退職金の支払いや借入金の返済などから、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少し、3,805百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は429百万円（前年同期比39.5%減）となりました。これは税金等調整前当期純損失の要因として、現金支出を伴わない減価償却費及び減損損失があったことのほか、特別退職金の支払いがありましたが、売掛債権の回収があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,663百万円（前年同期比23.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は445百万円（前年同期は47百万円の取得）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	57.7	55.5	59.0	57.1	53.6
時価ベースの自己資本比率（%）	10.9	26.5	22.4	15.9	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.5	―	2.5	10.9	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.9	△1.5	14.7	3.9	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的展望に立った新技術や新製品の開発および今後予想される経営環境の変化に対応できる財務体質確保のため、また将来に向けた事業拡大と経営の効率化のために必要なものと位置付けております。

当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただきたく存じます。

今後に関しましては、早期の復配を目指し、収益力の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものです。

①為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの事業は、グローバルな製品の生産と販売を含んでおります。日本以外の生産拠点はフィリピン、中国、韓国及びドイツであり、これら地域の通貨価値の上昇は、製造と調達コストを押し上げることになります。コストの増加は当社グループの価格競争力を低下させることになり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。販売については、日本円の他、米ドル、ユーロ、シンガポールドル等であり、これら通貨の価値の下落は当社グループの収入減となり業績に悪影響を及ぼすことになります。短期的な為替変動リスクに対しては、通貨ヘッジ取引により、悪影響の排除に努めておりますが、中長期的な為替変動には対応できなくなる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、営業収入のうち重要な部分を占めるテストソリューション事業製品の需要が当連結会計年度をはじめ過去においても世界の半導体需給に大きく影響を受けたように、当社グループのコントロールが及ばない要因があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のＭ＆Ａによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争に関わるリスク

当社グループが属している電子部品業界は、携帯電話やパソコン及びデジタルＡＶ機器製品や部材などの技術革新の進展が加速化し、新製品への切り替えが早まることにより、市場での在庫調整への動きや競合他社との価格競争も激化する環境下にあります。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進してまいりますが、予想を超えての価格競争や販売価格の下落及び在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質、欠陥に関わるリスク

当社グループは、各製造拠点で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、製品の微細化、高品位化がますます要求されていることからも、品質問題、リコールが発生しない保証はありません。特に、民生用コネクタについては、最終製品がマスプロダクトである携帯電話やプリンタとなることから大きな賠償額につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関わるリスク

当社グループは技術開発型企業として競合他社に対して差別化できる技術を蓄積してまいりましたが、急速な生産工場のグローバル化の結果、一部地域では当社グループの知的財産権が完全な保護を受けることが出来なくなる可能性があります。また、競合間での技術の急速な開発競争の結果、当社グループの技術が無意識の内に他社の知的財産権を侵害してしまうという可能性もあります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等の様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外進出に関わるリスク

当社グループの生産、販売活動の大きな部分が、東南アジア、中国、米国、ヨーロッパ等の日本以外の国で行われております。これら海外進出でのリスクとして、①予測できない税制、法律の改定　②最低賃金改定による想定以上の賃上げや労働争議による賃上げ　③伝染病、戦争、テロ、自然災害に拠る事業継続の困難さ　④インフラの不確実性―エネルギー、ロジスティックス等　⑤優秀な人材確保の困難さ等があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧外注部品供給元への依存に関わるリスク

当社グループ製品は、多くの原材料、部品、治具の供給を外注業者に依存しております。それら外注業者とは安定供給を狙いとした協力関係を築いておりますが、時に原材料、部品の不足や、治具の供給遅延が起こらないという保証はありません。原材料、部品、治具の供給状況の悪化は当社グループのコスト上昇に繋がることになり競争力を失うことから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨原材料価格の変動に関わるリスク

当社グループが使用する金や銅などの金属材料や石油化学原料は、価格が大きく変動することがあり、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による製品原価を抑えることができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術トレンドの予測に関わるリスク

当社グループは、革新的な技術と資源を投入する新製品の開発により、業績を確保しておりますが、新技術のトレンド、マーケットでのニーズの予測を間違えると投下資源の回収が出来なくなることから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪量産拠点の集中に関わるリスク

当社グループの生産拠点は、テストソリューション事業製品（フィリピンと千葉）及びＰＶソリューション事業製品（ドイツと中国深圳）を除き、コネクタソリューション事業製品が中国深圳、光関連事業製品が神奈川、液晶組立事業製品が岡山など、各生産拠点が一極集中しております。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損損失に関わるリスク

当社グループが保有する土地および設備等の資産において、取得時に想定した収益が見込めなくなった場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達に関わるリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があり、また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社グループは、当該状況を解消するために、基幹事業であるテストソリューション事業及びコネクタソリューション事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図るべく、当連結会計年度においてＰＶソリューション事業の廃止を実施したほか、連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のＥＭＳ事業の譲渡及び液晶パネルの組立・検査業務などのＥＭＳ事業を営む連結子会社マティ株式会社の解散及び清算を決議しております。

その他の損益改善のための施策として、固定費削減を目的とした希望退職の実施、給与・賞与等の削減及び固定資産の減損処理等を実施しております。翌連結会計年度につきましては、販売・開発拠点の海外シフト等によりさらなる固定費の削減を推し進めることに加え、テストソリューション事業において、競合他社を凌駕する技術の確立による海外顧客の開拓の強化、コネクタソリューション事業において高付加価値が見込める産業機器市場及び車載関連市場への注力、ＹＦＬＥＸ製品の海外生産シフトも視野に入れた開発・生産体制の強化等により損益の改善を図り、黒字化を目指しております。

資金面につきましては、当連結会計年度において売掛債権のファクタリング及び有形固定資産のセールスアンドリースバック取引等により資金を確保したほか、子会社における余剰資金を配当により回収し、当社においてグループ内資金の管理を行っております。翌連結会計年度につきましては、連結子会社のＥＭＳ事業の譲渡により新たな資金の獲得が見込まれることに加えて、事業計画を達成することにより、主要金融機関からは継続的な支援が得られるものと考えております。

上記により、当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表に「継続企業の前提に関する事項」は記載しておりません。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（山一電機株式会社）、子会社17社及び関連会社２社により構成されており、半導体検査工程に使用されるＩＣ（集積回路）ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) テストソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社亜洲山一電機工業㈱及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.が製造しており、海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業㈱、山一電機（香港）有限公司、山一電子（上海）有限公司及びテストソリューションサービセスINC.が販売しております。また、テストソリューションサービセスINC.が半導体テスト工程に使用されるバーンインボード、テストソケット及びプローブカード等のメンテナンス事業を行っており、㈱ハイエンプラがプラスチック成形部品用の金型の購入及び検定を行っております。

(2) コネクタソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社山一電子（深圳）有限公司が製造しており、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業㈱、山一電機（香港）有限公司及び山一電子（上海）有限公司が販売しております。

(3) ＰＶソリューション事業

当社が販売するほか、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH及び山一電子（深圳）有限公司が製造しており、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH及び山一電機（香港）有限公司が販売しておりましたが、昨今の世界的な太陽光発電パネル市場の悪化により、製品価格の大幅な下落は採算面での悪化を招き、また、債権回収リスクが増大していることから、当事業での売上拡大や収益確保が困難な状況と判断し、平成24年９月30日をもって当事業を廃止いたしました。

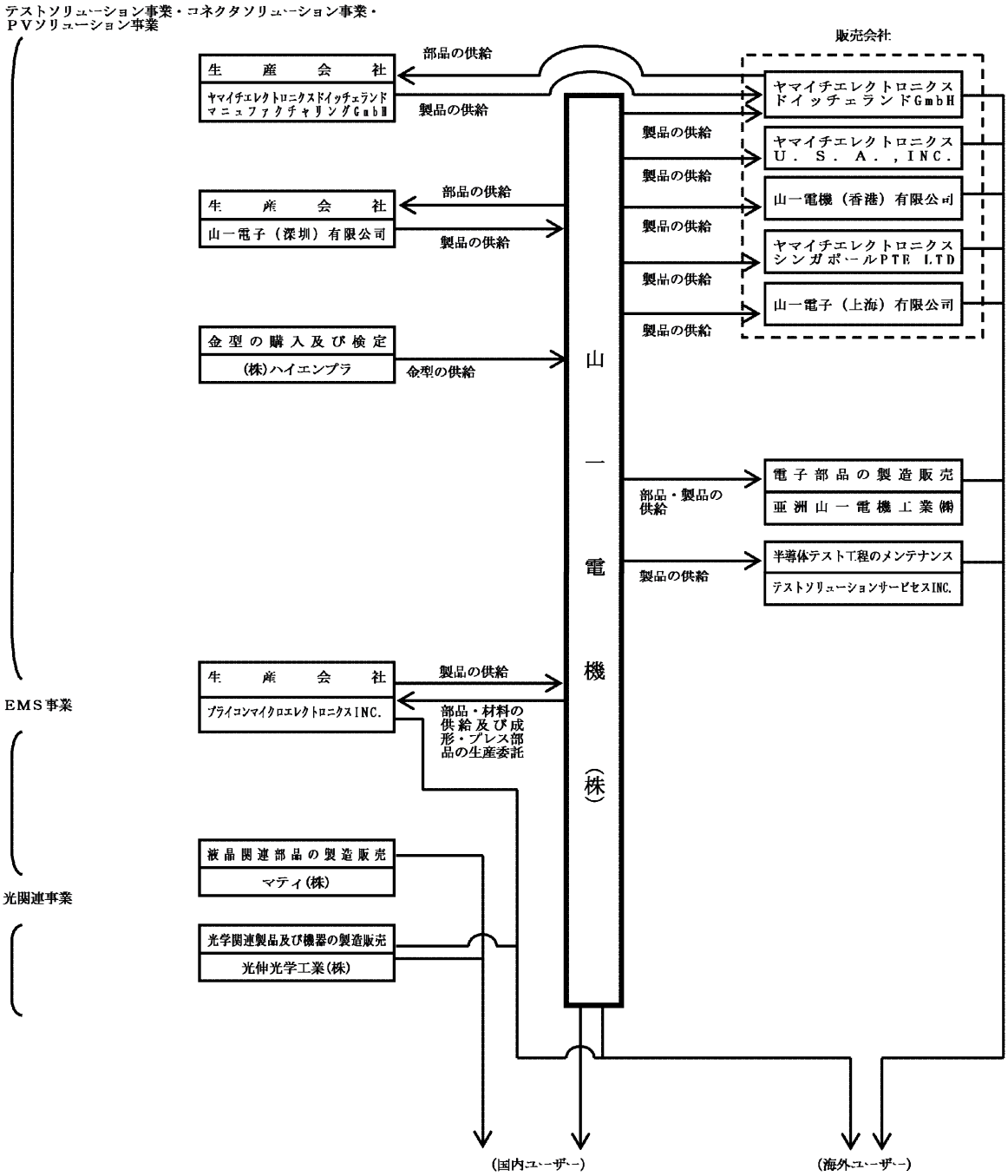
(4) 光関連事業

光伸光学工業㈱が光学用・光通信フィルタ等の光学関連機器の製造販売を行っております。

(5) ＥＭＳ事業

マティ㈱での液晶関連部品の製造販売及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.でのハードディスクドライブやプリンタ用プリント基板実装等のアッセンブリ事業を行っております。

概要図は以下のとおりであります。



(注)
各社との関係内容は以下のとおりです。
無印　連結子会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに ベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様への価値創出に貢献し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、早期の黒字確保と成長基調への回帰を目指して、平成24年９月から着手した事業の選択と集中および固定費の圧縮を骨子とする構造改革に取り組んでおり、これら構造改革にさらなる競争力強化のための諸施策を追加しました経営戦略の概要は、以下のとおりであります。

①事業の選択と集中

ＥＭＳ事業から撤退し、技術で競争力を作れるテストソリューション事業、コネクタソリューション事業および光関連事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図る。

②海外へのシフト

販売・生産・管理面での国内規模を圧縮し、グローバル重点顧客との関係強化に向けた海外での販売・開発体制を強化する。また、受注から出荷までの機能を海外に移転すると共に効率的で低コストの生産体制を構築する。

③選択事業の強化

テストソリューション事業、コネクタソリューション事業、光関連事業の強化策として、以下の取り組みを進める。

［テストソリューション事業］

・バーンインソケットのトップブランドとして、技術開発をさらに進め、ワールドワイドで顧客へのサービス強化を図る。
・テストソケットでは、卓越した加工技術をバックボーンとして製品開発をさらに強化する。
・グローバルでの管理体制、生産体制の改革に取り組み、充実したサービスをタイムリーに提供する。

［コネクタソリューション事業］

・高速伝送、車載および産業機器の重点市場において、特徴ある製品を投入する。
・顧客ニーズに即応した製品の提供により、ワールドワイドで重点顧客との関係強化を図り、顧客基盤を拡充する。
・ＹＦＬＥＸ製品の開発・生産体制を強化し、ニッチトップな市場領域を拡大する。

［光関連事業］

・高機能・低価格を実現した新製品ＩＲカットフィルタの優位性を活かし、国内外のカメラモジュールおよびイメージセンサメーカーに拡販する。
・ポリイミドフィルタとＩＢＳ成膜加工の複合技術を活かした業界最薄製品を光通信市場に拡販する。
・水晶ＵＶ－ＩＲカットフィルタ、樹脂ＩＲカットフィルタを一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、監視カメラ向け戦略製品として拡販する。
・世界に先駆け実用化した量子ドット光源を市場のパイオニアとして拡販する。

④固定費の圧縮

ＥＭＳ事業の撤退、国内規模の圧縮および生産体制の再構築等の諸施策の実施により、当社グループの固定費を削減する。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,297,850	3,805,780
受取手形及び売掛金	※4, ※5 4,498,599	※4, ※5 3,936,584
商品及び製品	1,195,825	1,220,424
仕掛品	312,821	300,112
原材料及び貯蔵品	1,639,621	1,353,897
繰延税金資産	38,946	37,392
その他	734,554	634,694
貸倒引当金	△11,109	△18,433
流動資産合計	13,707,110	11,270,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 3,024,414	※3 2,774,714
機械装置及び運搬具（純額）	1,952,432	1,448,266
工具、器具及び備品（純額）	1,618,172	1,352,952
土地	※3 3,472,112	※3 3,440,176
リース資産（純額）	52,488	41,250
建設仮勘定	109,394	187,620
有形固定資産合計	※1 10,229,014	※1 9,244,981
無形固定資産		
ソフトウエア	74,563	39,378
その他	31,878	53,114
無形固定資産合計	106,442	92,493
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,154,487	※2, ※3 1,263,087
長期貸付金	44,973	54,051
繰延税金資産	122,330	58,678
その他	※2, ※3 988,654	※2, ※3 953,398
貸倒引当金	△114,653	△114,447
投資その他の資産合計	2,195,793	2,214,767
固定資産合計	12,531,249	11,552,242
繰延資産	－	5,519
資産合計	26,238,360	22,828,213

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,037	※5 1,279,874
1年内償還予定の社債	―	35,000
短期借入金	※3 5,610,270	※3 4,913,100
1年内返済予定の長期借入金	※3 721,000	※3 595,600
リース債務	303,399	478,753
未払法人税等	49,489	54,370
繰延税金負債	80,909	65,347
賞与引当金	252,731	110,198
その他	1,158,655	1,301,591
流動負債合計	9,736,494	8,833,836
固定負債		
社債	―	197,500
長期借入金	※3 745,000	※3 691,300
リース債務	326,410	457,631
繰延税金負債	173,214	154,354
退職給付引当金	53,232	24,642
役員退職慰労引当金	41,705	23,500
資産除去債務	17,497	17,899
その他	138,045	175,326
固定負債合計	1,495,104	1,742,154
負債合計	11,231,599	10,575,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	5,004,947	4,520,001
利益剰余金	1,205,403	△1,449,293
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	16,253,660	13,114,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,548	191,392
為替換算調整勘定	△1,375,125	△1,072,318
その他の包括利益累計額合計	△1,266,577	△880,925
少数株主持分	19,677	19,131
純資産合計	15,006,760	12,252,222
負債純資産合計	26,238,360	22,828,213

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	23,167,532	19,962,440
売上原価	※1, ※2 17,931,810	※1, ※2 15,857,264
売上総利益	5,235,721	4,105,176
販売費及び一般管理費		
給料	2,578,829	2,448,021
賞与	187,208	75,890
福利厚生費	415,833	401,572
退職給付費用	121,598	115,398
役員退職慰労引当金繰入額	9,035	－
運賃諸掛	324,594	257,107
旅費及び交通費	237,491	207,488
減価償却費	233,853	209,909
賃借料	331,059	322,249
通信費	72,009	69,293
支払手数料	214,057	196,668
のれん償却額	28,454	－
雑費	1,246,865	1,043,699
販売費及び一般管理費合計	※1 6,000,890	※1 5,347,298
営業損失（△）	△765,168	△1,242,122
営業外収益		
受取利息	11,536	10,643
受取配当金	19,664	16,453
為替差益	－	489,527
スクラップ売却益	44,600	39,188
助成金収入	236,244	89,119
その他	51,741	121,778
営業外収益合計	363,787	766,710
営業外費用		
支払利息	182,715	179,682
為替差損	77,569	－
持分法による投資損失	7,133	31,064
その他	117,391	123,917
営業外費用合計	384,809	334,664
経常損失（△）	△786,191	△810,076

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　960	※3　25,486
ゴルフ会員権売却益	2,038	1,400
特別利益合計	2,998	26,886
特別損失		
固定資産売却損	※4　3,155	※4　986
投資有価証券売却損	－	5,783
持分変動損失	19,999	5,739
特別退職金	88,329	802,248
減損損失	※5　469,781	※5　1,359,190
関係会社清算損	－	72,881
その他	1,100	－
特別損失合計	582,366	2,246,831
税金等調整前当期純損失（△）	△1,365,559	△3,030,020
法人税、住民税及び事業税	111,727	119,398
法人税等調整額	61,061	△8,819
法人税等合計	172,788	110,578
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,538,347	△3,140,599
少数株主損失（△）	△473	△956
当期純損失（△）	△1,537,873	△3,139,642

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,538,347	△3,140,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,598	82,844
為替換算調整勘定	△98,906	272,522
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,790	30,694
その他の包括利益合計	△191,296	386,061
包括利益	△1,729,643	△2,754,537
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,729,156	△2,753,991
少数株主に係る包括利益	△487	△546

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,047,063	10,047,063
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
当期首残高	9,580,902	5,004,947
当期変動額		
欠損填補	△4,575,954	△484,946
当期変動額合計	△4,575,954	△484,946
当期末残高	5,004,947	4,520,001
利益剰余金		
当期首残高	△1,832,677	1,205,403
当期変動額		
欠損填補	4,575,954	484,946
当期純損失（△）	△1,537,873	△3,139,642
当期変動額合計	3,038,080	△2,654,696
当期末残高	1,205,403	△1,449,293
自己株式		
当期首残高	△3,718	△3,754
当期変動額		
自己株式の取得	△36	－
当期変動額合計	△36	－
当期末残高	△3,754	△3,754
株主資本合計		
当期首残高	17,791,570	16,253,660
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,537,873	△3,139,642
自己株式の取得	△36	－
当期変動額合計	△1,537,910	△3,139,642
当期末残高	16,253,660	13,114,017

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	196,147	108,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,598	82,844
当期変動額合計	△87,598	82,844
当期末残高	108,548	191,392
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,271,441	△1,375,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,684	302,807
当期変動額合計	△103,684	302,807
当期末残高	△1,375,125	△1,072,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,075,294	△1,266,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,282	385,651
当期変動額合計	△191,282	385,651
当期末残高	△1,266,577	△880,925
少数株主持分		
当期首残高	19,948	19,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270	△546
当期変動額合計	△270	△546
当期末残高	19,677	19,131
純資産合計		
当期首残高	16,736,224	15,006,760
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,537,873	△3,139,642
自己株式の取得	△36	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,553	385,105
当期変動額合計	△1,729,463	△2,754,537
当期末残高	15,006,760	12,252,222

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,365,559	△3,030,020
減価償却費	2,042,503	1,690,938
減損損失	469,781	1,359,190
のれん償却額	28,454	―
受取利息及び受取配当金	△31,201	△27,097
支払利息	182,715	179,682
為替差損益（△は益）	44,178	△585,368
持分法による投資損益（△は益）	7,133	31,064
固定資産売却損益（△は益）	2,195	△24,499
特別退職金	88,329	802,248
関係会社清算損益（△は益）	―	72,881
売上債権の増減額（△は増加）	△211,542	776,469
たな卸資産の増減額（△は増加）	△118,868	517,106
仕入債務の増減額（△は減少）	△281,602	△373,882
未払金の増減額（△は減少）	52,721	95,686
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,032	△30,723
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,532	△18,205
その他	123,616	△120,458
小計	1,072,420	1,315,012
利息及び配当金の受取額	37,436	33,750
利息の支払額	△183,882	△171,301
特別退職金の支払額	△88,329	△635,920
法人税等の支払額	△128,697	△112,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,947	429,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,500	△3,000
定期預金の払戻による収入	―	18,500
有形固定資産の取得による支出	△2,070,377	△1,702,339
有形固定資産の売却による収入	4,732	35,299
投資有価証券の取得による支出	△52,836	△5,142
保険積立金の積立による支出	△20,565	△12,304
保険積立金の払戻による収入	14,412	11,803
その他	△41,332	△6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,181,466	△1,663,239

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△19,770	△720,844
長期借入れによる収入	1,050,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,249,910	△779,100
社債の発行による収入	－	237,679
社債の償還による支出	－	△17,500
設備のリース化による収入	463,833	619,956
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△196,820	△386,026
自己株式の取得による支出	△36	－
配当金の支払額	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,297	△445,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,633	193,494
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,443,855	△1,486,570
現金及び現金同等物の期首残高	6,736,206	5,292,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1　5,292,350	※1　3,805,780

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

連結子会社の名称

マティ㈱
㈱ハイエンプラ
㈱ワイ・イー・テクノ
光伸光学工業㈱
ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.
ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.
亜洲山一電機工業㈱
山一電機（香港）有限公司
山一電子（深圳）有限公司
山一電子（上海）有限公司
テストソリューションサービセスINC.

台湾山一電子股份有限公司は会社清算の手続きが結了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ヤマイチエレクトロニクスイタリーs.r.l.
ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd.
ヤマイチエレクトロニクスチュニジアS.A.R.L.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　２社

会社名

ピーエムアイホールディングINC.
プローブリーダーCo.,Ltd.

蘇州中興山一電子有限公司は保有株式売却により、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（３社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち山一電子（深圳）有限公司及び山一電子（上海）有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、マティ㈱が所有する有形固定資産及び当社が同社本社に貸与している有形固定資産並びに当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～39年
機械装置及び運搬具	４～８年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ　長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は主に個別債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

主に、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ　役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、会社法上の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）の退職に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年５月１日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。また、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

ハ　ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。また、為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（当社が所有する金型を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産	29,316,027千円	31,203,447千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	248,063千円	224,714千円
その他（出資金）	1,066	1,172

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,824,855千円	1,742,752千円
土地	3,157,161	3,157,161
投資有価証券	220,171	312,007
その他（保険積立金）	104,431	110,339
計	5,306,619	5,322,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	3,212,500千円	2,720,600千円
長期借入金（１年内の返済予定額を含む）	907,500	1,019,400
計	4,120,000	3,740,000

※４　債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形及び売掛金（売掛金）	872,678千円	632,719千円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形及び売掛金（受取手形）	19,380千円	58,911千円
支払手形及び買掛金（支払手形）	－	220

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,531,863千円	1,321,084千円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△28,421千円	220,084千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	616千円	25,102千円
工具、器具及び備品	343	384
計	960	25,486

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	3,139千円	34千円
工具、器具及び備品	16	－
土地	－	952
計	3,155	986

※５　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	ＰＶソリューション事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等
中国廣東省深圳市	ＰＶソリューション事業	機械装置及び運搬具
ドイツフランクフルト・オーダー市	ＰＶソリューション事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、ＰＶソリューション事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469,781千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具404,725千円、工具、器具及び備品63,378千円、その他1,678千円であります。

なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	コネクタソリューション事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
千葉県佐倉市	ＰＶソリューション事業	工具、器具及び備品
岡山県浅口市	ＥＭＳ事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地等
中国廣東省深圳市	コネクタソリューション事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
中国廣東省深圳市	ＰＶソリューション事業	機械装置及び運搬具

当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、コネクタソリューション事業、ＰＶソリューション事業及びＥＭＳ事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,359,190千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物234,541千円、機械装置及び運搬具705,972千円、工具、器具及び備品371,048千円、土地35,869千円、その他11,759千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、並びにその他については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△161,832千円	126,806千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△161,832	126,806
税効果額	△74,234	43,962
その他有価証券評価差額金	△87,598	82,844
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△98,906	199,640
組替調整額	－	72,881
為替換算調整勘定	△98,906	272,522
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,790	27,704
組替調整額	－	2,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,790	30,694
その他の包括利益合計	△191,296	386,061

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,289,775	－	－	23,289,775
合計	23,289,775	－	－	23,289,775
自己株式				
普通株式（注）	2,592	198	－	2,790
合計	2,592	198	－	2,790

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加198株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,289,775	－	－	23,289,775
合計	23,289,775	－	－	23,289,775
自己株式				
普通株式	2,790	－	－	2,790
合計	2,790	－	－	2,790

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	5,297,850千円	3,805,992千円
投資その他の資産　その他（長期預金）	10,000	－
預入期間が３か月を超える定期預金	△15,500	△212
現金及び現金同等物	5,292,350	3,805,780

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	35,661千円	27,677千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業及びＥＭＳ事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の５つの報告セグメントとしております。なお、ＥＭＳ事業は、液晶組立事業と基板実装事業の２つの事業セグメントを集約しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ＩＣソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、ＹＦＬＥＸ（高速伝送用ケーブル、実装基板）
ＰＶソリューション事業	太陽電池モジュール用ジャンクションボックス、ケーブル＆コネクタ
光関連事業	ＲＧＢフィルタ、ＵＶ／ＩＲカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート／ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源
ＥＭＳ事業	液晶組立サービス、基板実装サービス

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,424,440	10,553,359	1,677,673	1,488,140	1,023,051	23,166,664	867	23,167,532	－	23,167,532
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－	－	26,507	26,507	△26,507	－
計	8,424,440	10,553,359	1,677,673	1,488,140	1,023,051	23,166,664	27,374	23,194,039	△26,507	23,167,532
セグメント利益又は損失（△）	909,111	30,770	△1,175,025	58,288	△265,238	△442,093	781	△441,311	△323,856	△765,168
セグメント資産	2,506,783	2,392,999	543,842	436,280	552,823	6,432,728	－	6,432,728	19,805,631	26,238,360
その他の項目										
減価償却費	746,229	816,479	180,959	87,529	147,996	1,979,194	－	1,979,194	63,308	2,042,503
持分法適用会社への投資額	－	－	47,568	－	－	47,568	－	47,568	161,625	209,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652,260	700,660	300,852	22,898	102,632	1,779,304	－	1,779,304	321,596	2,100,901

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

２．調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用△367,320千円及び連結調整額43,463千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産19,877,153千円及び連結調整額△71,521千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、全社資産371,232千円及び連結調整額△209,607千円であります。なお、全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,244,463	9,413,310	913,559	1,202,420	1,187,837	19,961,591	849	19,962,440	－	19,962,440
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－	－	28,783	28,783	△28,783	－
計	7,244,463	9,413,310	913,559	1,202,420	1,187,837	19,961,591	29,633	19,991,224	△28,783	19,962,440
セグメント利益又は損失（△）	240,164	△776,758	△353,111	29,260	△75,383	△935,827	1,454	△934,372	△307,749	△1,242,122
セグメント資産	2,684,309	1,845,376	－	613,165	338,972	5,481,822	－	5,481,822	17,346,391	22,828,213
その他の項目										
減価償却費	860,212	491,910	45,608	82,465	161,020	1,641,217	－	1,641,217	49,721	1,690,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678,132	437,009	25,381	265,596	39,190	1,445,310	－	1,445,310	388,312	1,833,622

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

２．ＰＶソリューション事業は平成24年９月30日付けで廃止しております。

３．調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用△299,350千円及び連結調整額△8,399千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産17,437,550千円及び連結調整額△91,158千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	その他	合計
9,567,233	3,172,897	10,427,401	23,167,532

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
7,354,626	1,544,933	1,329,454	10,229,014

２．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	中国	その他	合計
7,611,420	2,679,804	2,196,611	7,474,605	19,962,440

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
6,757,919	1,599,432	887,629	9,244,981

２．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	469,781	－	－	－	－	469,781

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	1,031,098	25,381	－	302,711	－	－	1,359,190

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	28,454	－	－	－	－	－	－	28,454
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	643.58円	525.32円
１株当たり当期純損失（△）	△66.04円	△134.82円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△1,537,873	△3,139,642
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△1,537,873	△3,139,642
期中平均株式数（株）	23,287,130	23,286,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,748	1,627,326
受取手形	※5 212,150	※5 252,433
売掛金	※2, ※4 3,481,770	※2, ※4 2,742,670
商品及び製品	450,577	298,423
仕掛品	118,765	129,229
原材料及び貯蔵品	586,665	390,453
前払費用	82,757	113,469
未収入金	※2 1,106,386	※2 764,301
関係会社短期貸付金	2,200,320	2,256,300
その他	216,156	137,594
貸倒引当金	△481	△376
流動資産合計	10,924,817	8,711,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,479,468	※1 4,257,815
減価償却累計額	△2,425,164	△2,518,020
建物（純額）	※1 2,054,303	※1 1,739,794
構築物	155,575	155,738
減価償却累計額	△133,164	△136,243
構築物（純額）	22,410	19,495
機械及び装置	2,897,888	2,625,835
減価償却累計額	△2,527,394	△2,346,873
機械及び装置（純額）	370,493	278,961
車両運搬具	191	191
減価償却累計額	△191	△191
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	17,081,019	17,310,647
減価償却累計額	△15,847,306	△16,398,461
工具、器具及び備品（純額）	1,233,712	912,185
土地	※1 3,416,136	※1 3,380,267
リース資産	73,006	75,771
減価償却累計額	△22,230	△36,797
リース資産（純額）	50,776	38,974
建設仮勘定	68,277	34,227
有形固定資産合計	7,216,111	6,403,906
無形固定資産		
借地権	10,703	10,703
ソフトウエア	36,610	19,986
その他	16,821	33,408
無形固定資産合計	64,135	64,098

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 906,423	※1 1,038,372
関係会社株式	3,216,512	2,766,500
出資金	320	320
関係会社出資金	608,990	608,990
関係会社長期貸付金	1,292,161	1,629,203
破産更生債権等	77,632	77,360
長期前払費用	257,705	244,021
敷金及び保証金	222,171	244,340
入会金	40,000	39,000
保険積立金	※1 98,090	※1 110,394
その他	10,000	－
貸倒引当金	△366,642	△1,338,896
投資その他の資産合計	6,363,365	5,419,608
固定資産合計	13,643,613	11,887,613
資産合計	24,568,430	20,599,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,920	107,175
買掛金	※2 1,153,722	※2 872,791
短期借入金	※1 5,400,000	※1 4,675,000
関係会社短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 701,000	※1 575,600
リース債務	302,992	478,109
未払金	※2 384,644	※2 258,496
未払費用	213,304	144,497
未払法人税等	39,522	35,572
預り金	18,284	31,256
設備関係支払手形	4,001	4,326
賞与引当金	157,990	55,299
その他	7,672	12,415
流動負債合計	8,730,056	7,480,541
固定負債		
長期借入金	※1 685,000	※1 651,300
リース債務	325,101	455,969
繰延税金負債	113,416	154,292
役員退職慰労引当金	25,500	18,100
資産除去債務	17,497	17,899
固定負債合計	1,166,515	1,297,561
負債合計	9,896,571	8,778,103

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金	5,004,947	4,520,001
資本剰余金合計	5,004,947	4,520,001
利益剰余金		
利益準備金	314,976	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△799,922	△2,933,367
利益剰余金合計	△484,946	△2,933,367
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	14,563,310	11,629,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,548	191,392
評価・換算差額等合計	108,548	191,392
純資産合計	14,671,859	11,821,335
負債純資産合計	24,568,430	20,599,438

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	※1　14,392,576	※1　11,079,112
売上原価		
製品期首たな卸高	431,864	450,577
当期製品製造原価	※1, ※2　11,744,460	※1, ※2　9,668,862
合計	12,176,325	10,119,439
製品期末たな卸高	※3　450,577	※3　298,423
製品売上原価	11,725,747	9,821,016
売上総利益	2,666,828	1,258,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,829	90,632
給料	953,231	867,076
賞与	146,428	40,585
福利厚生費	201,127	187,876
退職給付費用	90,011	85,551
運賃諸掛	133,204	117,995
旅費及び交通費	138,559	114,717
減価償却費	124,640	106,172
賃借料	138,693	127,797
試験研究費	160,242	105,159
支払手数料	113,614	113,838
雑費	494,186	443,157
販売費及び一般管理費合計	※2　2,811,770	※2　2,400,560
営業損失（△）	△144,941	△1,142,463
営業外収益		
受取利息	※1　44,369	※1　39,076
受取配当金	※1　121,463	※1　627,838
受取賃貸料	※1　36,564	※1　24,036
受取ロイヤリティー	※1　40,035	※1　63,856
為替差益	―	487,059
雑収入	44,057	37,087
営業外収益合計	286,489	1,278,953
営業外費用		
支払利息	171,426	168,562
貸与資産減価償却費	※4　8,896	※4　8,896
為替差損	54,422	―
雑損失	109,810	51,814
営業外費用合計	344,556	229,273
経常損失（△）	△203,008	△92,783

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※5　54	※5　865
関係会社清算益	－	85,496
その他	－	1,400
特別利益合計	54	87,762
特別損失		
関係会社株式売却損	－	36,948
関係会社株式評価損	5,292	625,023
関係会社貸倒引当金繰入額	257,159	972,526
減損損失	※6　93,029	※6　704,708
特別退職金	－	558,203
その他	1,100	－
特別損失合計	356,580	2,897,409
税引前当期純損失（△）	△559,534	△2,902,429
法人税、住民税及び事業税	14,652	34,024
法人税等調整額	51,619	△3,086
法人税等合計	66,271	30,937
当期純損失（△）	△625,806	△2,933,367

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,047,063	10,047,063
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,004,947	5,004,947
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△484,946
当期変動額合計	－	△484,946
当期末残高	5,004,947	4,520,001
その他資本剰余金		
当期首残高	4,575,954	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	484,946
欠損填補	△4,575,954	△484,946
当期変動額合計	△4,575,954	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	9,580,902	5,004,947
当期変動額		
欠損填補	△4,575,954	△484,946
当期変動額合計	△4,575,954	△484,946
当期末残高	5,004,947	4,520,001
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	314,976	314,976
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	△314,976
当期変動額合計	－	△314,976
当期末残高	314,976	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,750,070	△799,922
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	314,976
欠損填補	4,575,954	484,946
当期純損失（△）	△625,806	△2,933,367
当期変動額合計	3,950,148	△2,133,445
当期末残高	△799,922	△2,933,367

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,435,094	△484,946
当期変動額		
欠損填補	4,575,954	484,946
当期純損失（△）	△625,806	△2,933,367
当期変動額合計	3,950,148	△2,448,421
当期末残高	△484,946	△2,933,367
自己株式		
当期首残高	△3,718	△3,754
当期変動額		
自己株式の取得	△36	－
当期変動額合計	△36	－
当期末残高	△3,754	△3,754
株主資本合計		
当期首残高	15,189,152	14,563,310
当期変動額		
当期純損失（△）	△625,806	△2,933,367
自己株式の取得	△36	－
当期変動額合計	△625,842	△2,933,367
当期末残高	14,563,310	11,629,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	196,147	108,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,598	82,844
当期変動額合計	△87,598	82,844
当期末残高	108,548	191,392
評価・換算差額等合計		
当期首残高	196,147	108,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,598	82,844
当期変動額合計	△87,598	82,844
当期末残高	108,548	191,392
純資産合計		
当期首残高	15,385,300	14,671,859
当期変動額		
当期純損失（△）	△625,806	△2,933,367
自己株式の取得	△36	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,598	82,844
当期変動額合計	△713,441	△2,850,523
当期末残高	14,671,859	11,821,335

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社子会社マティ株式会社に貸与している有形固定資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～39年
機械及び装置	８年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）につきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（会社法上の取締役以外の執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、会社法上の取締役及び監査役については平成19年６月27日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。

また、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年５月１日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。また、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。また、為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（金型を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	1,779,961千円	1,701,090千円
土地	3,157,161	3,157,161
投資有価証券	220,171	312,007
保険積立金	104,431	110,339
計	5,261,725	5,280,598

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	3,212,500千円	2,720,600千円
長期借入金（１年内の返済予定額を含む）	827,500	959,400
計	4,040,000	3,680,000

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	1,642,442千円	1,228,450千円
未収入金	1,035,076	657,871
流動負債		
買掛金	786,781	677,011
未払金	160,004	96,304

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	160,270千円	プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	188,100千円
光伸光学工業㈱	80,000	光伸光学工業㈱	60,000
マティ㈱	50,000	マティ㈱	50,000
計	290,270	計	298,100

※４　債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金	872,678千円	632,719千円

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	19,098千円	55,421千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社への売上高	6,003,354千円	4,631,172千円
関係会社からの仕入高	7,485,180	5,892,250
関係会社からの受取利息	43,852	38,749
関係会社からの受取配当金	101,798	611,384
関係会社からの受取賃貸料	36,564	24,036
関係会社からの受取ロイヤリティー	30,382	36,375

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,125,418千円	919,295千円

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△49,960千円	260,659千円

※４　貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	54千円	865千円

※６　減損損失

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	ＰＶソリューション事業	機械及び装置、工具、器具及び備品等

当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、ＰＶソリューション事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,029千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置56,202千円、工具、器具及び備品35,148千円、その他1,678千円であります。

なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1％で割り引いて算定しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	コネクタソリューション事業	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
千葉県佐倉市	ＰＶソリューション事業	工具、器具及び備品
岡山県浅口市	賃貸資産	建物、土地

当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、コネクタソリューション事業及びＰＶソリューション事業の資産並びに賃貸資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（704,708千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物234,325千円、機械及び装置94,783千円、工具、器具及び備品339,730千円、土地35,869千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて評価しております。また、建物、機械及び装置、並びに工具、器具及び備品については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,592	198	－	2,790
合計	2,592	198	－	2,790

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加198株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,790	－	－	2,790
合計	2,790	－	－	2,790

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	630.05円	507.64円
１株当たり当期純損失（△）	△26.87円	△125.97円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△625,806	△2,933,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△625,806	△2,933,367
期中平均株式数（株）	23,287,130	23,286,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。